

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり		
	政策 2-3 生涯を通じて学び成長する		
		施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	
		○	家庭教育支援事業
		○	地域における教育活動の推進事業
		○	地域の寺子屋事業
		施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援	
		○	社会教育振興事業
		○	図書館運営事業
		○	生涯学習施設の環境整備事業
			社会教育関係団体等への支援・連携事業

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20301010	家庭教育支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、かわさき教育プラン、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		4.7	家庭教育に関する学びの場への参加促進と、家庭教育を支援するためのネットワークづくりを推進することで、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減し、自らが地域の一員として活動する力を培えるようにします。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,077	1,128	2,077	2,311	1,086	2,077	2,311	1,123	2,077	2,238	944	
	財源内訳	国庫支出金	684	—	684	758	—	684	758	—	684	733	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,393	—	1,393	1,553	—	1,393	1,553	—	1,393	1,505	—
	人件費※ B	26,367	26,367	28,303	28,303	28,303	20,282	20,282	20,282	19,497	19,497	19,497	
総コスト(A+B)	28,444	27,495	30,380	30,614	29,389	22,359	22,593	21,405	21,574	21,735	20,441		
人工(単位：人)	3.13		3.32		2.36		2.21						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保護者、地域、学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域や家庭における「教育力」の向上を図り、大人と子どもが、互いに学び合い、育ち合う中で、地域の一員として活動していく力を培えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	子どものすこやかな育ちの基盤となる家庭教育を支援する取組として、家庭の役割や子育ての重要性を学び、親同士の交流を促進する学級・講座等を実施します。また、PTA等による家庭教育に関する学習活動を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民館等における家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援 ③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による関係者間の情報共有の推進 ④企業や地域団体等と連携した取組の推進 ⑤オンライン講座やデジタル教材の提供、身近な施設等での出張講座の開催の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	PTAIによる家庭教育学級開催数は、目標を下回りましたが、家庭教育に関する学習機会の提供回数は目標を上回り、家庭教育推進連絡会の実施回数は目標を達成したことから、ほぼ目標どおり達成しました。 ①市民館における家庭・地域教育学級については、19回開催し、目標を上回る学習機会の提供を行うことができました。 ②PTAIによる家庭教育学級については、実施する各校PTAの活動の見直しが進む中で開催校が減り、79校での開催となりました。引き続き、各校PTAIに個別の働きかけを行い周知徹底するなど、各校PTA活動の事情に応じた丁寧な支援に取り組んでいきます。 ③全市と各区において「家庭教育推進連絡会」を16回実施しました。家庭教育に関する好事例を横展開し、情報共有することができました。 ④⑤企業や地域団体等と連携した家庭教育支援講座については、年度内の実施には至りませんでした。新たに市内企業向けにメールで広報を行った結果、市内企業団体から問い合わせがあり、次年度の出張講座実施に向けた準備を行うことができました。また、家庭教育に関する学級・講座等では必要に応じてオンラインを併用し、より参加しやすい形で開催することができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	PTAによる家庭教育学級開催数	目標	163	163	163	163	校
	説明 PTAの企画による家庭教育学級を開催した学校数	実績	111	108	98	79	
2 活動指標	家庭教育に関する学習機会の提供回数	目標	13	13	13	13	回
	説明 市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供回数	実績	21	21	24	19	
3 活動指標	家庭教育推進連絡会の実施回数	目標	16	16	16	16	回
	説明 全市と各区における「家庭教育推進連絡会」の実施回数(全市と各区それぞれ2回)	実績	12	16	16	16	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成18年の教育基本法改正に伴い、全ての教育の出発点である家庭教育の重要性に鑑み、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること及び国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが規定されました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H28年度：各区の事情に応じ、社会教育振興事業費を活用した実施としました。 H27年度：家庭教育支援講座と全市一律の子育て支援啓発事業の在り方を検討しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	価値観や働き方の多様化や家族形態の変化等、近年の社会状況の変化に鑑み、地域や家庭における教育力の向上が課題となっており、事業の必要性は増えています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	PTAによる家庭教育学級開催校数については実施する各校PTAの活動の見直しが進む中で98校から79校に減少したものの、家庭教育に関する学習機会の提供回数については目標の13回に対し19回と目標を大きく上回り、家庭教育推進連絡会の実施回数についても目標どおり16回と、有効な取組ができています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	市民館における家庭教育に関する事業は、各区の事情に応じて実施し、効果的に取り組むことができました。令和7年度から順次、各市民館に段階的に指定管理者制度を導入しており、今後については、指定管理者のマンパワーやノウハウを活用し、その他の社会教育振興事業とのバランスをとりながら、家庭・地域教育学級等の効果的な事業執行を進めます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指標1の数値結果については目標値を下回るものとなっているものの、指標2では目標を上回っており、各区の事情に応じて、行政（各区の地域みまもり支援センターなど）との連携や、地域の団体・グループ等（保育ボランティアグループなど）の参画を図ることにより、参加者が子育てに関する学びだけでなく、身近な地域の団体・グループと知り合う機会となり、地域でのつながりができており、参加者の不安の解消等に効果的な取組を行うことができました。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	①市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供については、個人への学びの提供に加え、地域でのつながりづくりという視点を持ちながら引き続き取り組んでいきます。 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援については、PTA活動の事情に応じた支援が行えるよう、各校のPTAに個別の働きかけを行うなど、丁寧な支援に取り組んでいきます。 ③家庭教育推進連絡会の開催については、家族形態や地域における人と人とのつながりが変化する中、情報共有・交換がこれまで以上に求められていることから、家庭教育に関する好事例を横展開しながら引き続き取り組んでいきます。 ④⑤企業や地域団体等と連携した取組については、家庭教育啓発物の改定やホームページの充実等を進めるとともに、市内各施設や子育て関連機関等に広報協力の依頼を行い、市内企業や地域団体が対象の「地域のための子育て出前講座」の広報を進めます。また、引き続きオンラインを活用して市民がより参加しやすい形で家庭教育の学習機会提供を行っていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20301020	地域における教育活動の推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		882150	教育委員会事務局生涯学習部地域教育推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		参加・協働の場		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		社会教育法第5条第2項、第9条の7ほか											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		17 パートナーシップの 力による持続可能な開発 	17.17	地域における教育力向上に向けて、様々な団体や活動と一緒に取り組むことで、社会全体の活力向上につなげます。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位： 千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		39,812	25,077	43,020	45,287	30,157	43,020	51,265	37,203	43,020	49,026	34,225
	財 源 内 訳	国庫支出金	7,468	—	8,537	9,647	—	8,537	7,868	—	8,537	8,592	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	32,344	—	34,483	35,640	—	34,483	43,397	—	34,483	40,434	—
	人件費※ B		80,449	80,449	72,377	72,377	72,377	58,095	58,095	58,095	53,726	53,726	53,726
総コスト(A+B)		120,261	105,526	115,397	117,664	102,534	101,115	109,360	95,298	96,746	102,752	87,951	
人工(単位：人)		9.55		8.49		6.76			6.09				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会で生き生きと活動する市民や、子どもたちの成長を見守り支える市民を支援し、子どもたちの育ちが豊かなものになるよう、地域における教育力を向上させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各中学校区と各行政区に地域教育会議を設置し、地域による教育活動である「教育を語る集い」や「子ども会議」等を実施するとともに、「川崎市子どもの権利条例」に基づき、川崎市子ども会議を実施します。また、市内のスイミングスクールと連携して、子ども達の泳力向上に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市地域教育ネットワークの構築に向けた地域教育ネットワーク推進会議の開催 ②地域教育会議における地域教育コーディネーターの設置 ③川崎市子ども会議や子ども集会等の充実による意見表明の場の拡充 ④地域のスイミングスクール等と連携した泳力向上プロジェクトの実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて、次期教育プランをテーマに会議を2回開催いたしました。 ②地域教育会議では、地域の緩やかなネットワーク作りを進めるため、全51中学校区中44中学校区で地域教育コーディネーターを設置しました。 ③子ども会議については、多くの子どもたちが話し合う機会や、地域団体や関係機関等の大人と子どもが話し合う機会を設けるなど、様々な企画を組み合わせて、子どもたちの意見表明の場を確保するとともに、子どもの声を行政をはじめとする社会全体で受け止めるための取組を実施しました。 ④市内32か所のスイミングスクール等と連携して水泳教室を開催し、多くの子どもたちの泳力向上に寄与しました。一方で、事業の主な対象となる小学校低学年の人数が減少する中、最大受講可能数2回のところ1回だけの受講者が増加したことや、年度途中に運営を休止したスクールがあったことから延べ参加者数が減少したため、参加者の追加募集等を行いました(令和7年度延べ参加者数1,992人)。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	子どもの成長や地域のことを考えるきっかけにつながった人の割合			目標	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	%
		説明	地域教育会議の活動の参加者アンケートで、地域のことを考えるきっかけや子どもの豊かな成長につながると回答した人の割合		実績	95.8	95.3	99.4	97.1	
2	成果指標	泳力向上プロジェクトの参加者数			目標	2,830	2,830	2,830	2,830	人
		説明	市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数		実績	3,296	2,965	2,548	1,992	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		子どもを取り巻く問題や、家庭における子育ての問題、少子化や核家族化、都市化、地域における地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、家庭や地域の教育力を高めるための様々な支援が求められています。また、令和5年4月にこども基本法が施行され、子どもの声の施策への反映が全国的に注目を集めるなど、事業の必要性が高まっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 6 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度：より幅広い人材と連携するため、川崎市地域教育ネットワーク推進会議運営等要綱を一部改正しました。また、地域教育コーディネーターの推薦方法や委嘱期間を見直し、より理解しやすい形に変更しました。 R4年度：子どもの声をより広く、しっかりと受け止めるための仕組みづくりを行い、子どもたちの声の受け止めから、子どもをパートナーとして相互理解を得ながら、検討を進めていく形に拡充しました。 H27年度：学校プール開放事業を費用対効果の面から見直し、新たに地域の教育資源であるスイミングスクールの力を活用し、子ども達の泳力向上に向けた取組をスタートしました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	学校を核とした地域づくり等が求められているなど、地域における教育活動のニーズが高まっています。また、子どもの声の施策反映については、市の条例に加えて、法においても必要な措置を講じることが義務化されているなど、行政が行う重要な取組に位置付けられています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	地域の教育力向上及び子どもの意見表明の取組について、現在の社会情勢等を踏まえた見直しを行いながら取り組んでおり、高い水準の成果を維持しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	地域教育会議及び子ども会議については、既に大部分の業務を委託しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	社会総掛かりで子どもにかかわる地域づくりのために、市民が主体的に取り組む地域教育会議の開催や、市政等に対する子どもの意見表明の機会を確保する子ども会議を開催するなど、地域における教育力の向上に貢献しました。	

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	①議題やテーマに応じた幅広い地域団体の参加を得ながら、取組を推進します。 ②より地域の教育力を発揮できるよう、地域教育コーディネーター同士の情報交換の機会を設けるなどの工夫を行いながら、学校運営協議会と一体的に取組を推進します。 ③川崎市子ども会議については、令和4年度に企画した仕組みをもとに、引き続き、大人と子どもがパートナーとして相互理解を深めながら取組を進めるとともに、当事者である子どもの声を聴きながら、子どもたちの主体性を今まで以上に引き出すなど、仕組みのブラッシュアップを図っていきます。 ④泳力向上プロジェクトにおいては、各スイミングスクールの募集枠がより多く利用されるよう、応募条件の見直しや募集枠が空いた場合の積極的な追加募集を行いながら、取組を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20301030	地域の寺子屋事業			有							
担 当		組織コード	所属名										
		882150	教育委員会事務局生涯学習部地域教育推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		平成26年度	—	の分類	参加・協働の場		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			4.7	地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学ぶ意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					29・地域の寺子屋事業を担う人材の確保						
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		106,933	83,072	126,487	126,487	92,173	153,180	155,032	97,573	180,386	177,794	115,695
	財源内訳	国庫支出金	35,053	—	41,462	38,107	—	50,239	47,910	—	59,186	55,637	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,330	—	1,543	0	—	1,787	0	—	2,031	0	—
		一般財源	70,550	—	83,482	88,380	—	101,154	107,122	—	119,169	122,157	—
	人件費※ B		17,690	17,690	21,483	21,483	21,483	23,118	23,118	23,118	23,114	23,114	23,114
総コスト(A+B)		124,623	100,762	147,970	147,970	113,656	176,298	178,150	120,691	203,500	200,908	138,809	
人工(単位：人)		2.1		2.52		2.69			2.62				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域人材と子どもたちが交流できる寺子屋を開講することで、地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学ぶ意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	退職した教員、PTA、地域住民、学生などに寺子屋の先生を担っていただきながら、平日週1回放課後に実施している学習支援と、土曜日毎月1回開催している体験活動を通して、多世代交流型の学びの場をつくれます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進 ②養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保 ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発 ④外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	④地域ぐるみによる外国につながる子どもの学習支援等の推進【変更(令和5年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①地域や学校の実情に応じて寺子屋を拡充することとしており、現状で担い手が見当たらないエリアがあるなどの課題により、目標値を下回っています。未開講の多いエリアにおいては、地域のキーパーソンとの面会を繰り返し、事業に興味・関心がある人材の紹介を受けるなどの取組を進めており、次年度以降の寺子屋開講を目指した担い手の掘り起こしが徐々に進められていることから、今後もさらに取組を推進します。また、地域の掲示板へのチラシ掲示や公共施設へのパネル展示等の広報展開により、寺子屋開講の機運づくりを行いました。 ②寺子屋先生養成講座を市内9か所で開催し、うち2か所は中学校への展開、3か所は小・中学校への展開を視野に入れた開催とし、合計で151人の申込がありました。また、寺子屋情報交換会及び寺子屋先生スキルアップ研修を市内6か所それぞれ開催し、合計で139人の参加がありました。また、過去の受講者で現在も寺子屋に関わっていない方にも働きかけを行い、人材確保を進めました。 ③既存の担い手のエンパワーメントや活動継続に向けた後押しとして、「寺子屋活動がもたらす心と体の健康」をテーマとした地域の寺子屋推進フォーラムを高津市民館で開催し、持続可能な寺子屋に向けた取組を進めました。 ④地域ぐるみによる外国につながる子どもの学習支援等として、外国につながる子ども向け寺子屋を市内5か所で開催し、日本語学習の支援を進めました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	地域の寺子屋の開設数		目標	93	117	141	166	箇所
		説明	小中学校への寺子屋の開設数	実績	89	95	99	102	
2	成果指標	養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材の確保		目標	1,250	1,500	1,750	2,000	人
		説明	寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして、寺子屋の運営に関わる人の数	実績	1,181	1,151	1,275	1,354	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		各家庭や子どもたちを取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、地域ぐるみで子ども達の育ちを見守り、サポートする地域社会づくりが求められています。		
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H年度 ☒ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	核家族化や共働き世代の増加などの社会情勢下において、多世代が交流し、地域ぐるみで子ども達を育てる環境を作っていくことが引き続き求められています。他都市では、コストをかけて民間事業者に学習支援事業を委託している事例もありますが、本事業は引き続き、地域主体により、多くの市民の参画を得ながら、行政と市民の協働により進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	成果指標である「地域の寺子屋運営に関わる人材の確保」については、寺子屋の開講ベースが計画より遅れていることから、運営に関わる人の数も目標値を下回っているものの、寺子屋の活動を通して、地域の子どもの育ちを支援する大人は増えているとともに、確実に地域の大人と子どもとのつながりが育まれています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	地域団体への委託によりボランティアベースで運営をしている本事業は、十分なコスト削減が図られていますが、ボランティアベースでの運営であることを考えると、常に事務手続き等をより簡易で効率的なものにしていく努力が求められます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域主体で行う本事業については、地域や学校の実情に応じて一つ一つ丁寧に寺子屋を立ち上げていく必要があることから、開講数については目標に達しませんでした。既存寺子屋の運営支援や新たな寺子屋の開講、地域人材の育成、新たな寺子屋開講に向けた準備や調整を進め、多世代での交流の場を新たに創出することにより、施策の推進に貢献しました。	

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	①地域や学校の状況を踏まえた寺子屋事業については、全小中学校への寺子屋の開講を目指して、実際に地域に足を運んで新たな人材や地域資源の発掘を図り、引き続き事業を推進していきます。また、市内各所での広報動画の放映や地域の掲示板の活用等、幅広い広報展開を行っていきます。 ②養成講座等による寺子屋事業に関わる人材の確保については、今まで以上に参加がしやすくなるよう内容や回数等を見直ししながら、寺子屋の新規開講や運営の安定化に向けて、更なる人材の育成や確保を行っていきます。 ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催については、内容やテーマ設定等を工夫しながら、寺子屋事業の普及・啓発や持続可能性の向上に向けた取組を進めます。 ④地域ぐるみによる外国につながる子どもの学習支援等については、地域の状況を踏まえながら、他事業との連携も含めて日本語学習の支援を推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20302010	社会教育振興事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、川崎市教育文化会館条例、川崎市市民館条例、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱、教育振興基本計画かわさき教育プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		4.7	生涯にわたる学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進することで、市民の主体的な学びや活動による地域の教育力とまちづくり力の向上を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにします。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	53,676	93,313	53,676	63,140	50,810	53,676	56,934	47,155	53,676	52,256	42,388	
	財源内訳	国庫支出金	1,992	—	1,992	1,992	—	1,992	1,967	—	1,992	1,353	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	51,684	—	51,684	61,148	—	51,684	54,967	—	51,684	50,903	—
	人件費* B	211,105	211,105	217,217	217,217	217,217	239,515	239,515	239,515	199,377	199,377	199,377	
総コスト(A+B)	264,781	304,418	270,893	280,357	268,027	293,191	296,449	286,670	253,053	251,633	241,765		
人工(単位：人)	25.06		25.48		27.87		22.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、大学、NPO等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生涯にわたる学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進することで、市民の主体的な学びや活動による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の自主的・主体的な学びを支援していくため、学級・講座やイベント等を実施・開催します。また、社会教育を担う団体や ボランティアの育成・支援、ネットワークづくりなどを通して、学習と活動がつながる好循環を生み出し、学習や活動を通じた人づくり、つながりづくり、地域づくりを進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民が集う利用しやすい環境づくり ②多様な市民ニーズに対応した学びの支援 ③多様な主体との参加と協働・連携による地域づくり	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、オープンスペースを活用した学びの場づくりや、身近な地域での出張型講座等の開催に取り組み、市民館への来館が困難な方でも事業に参加することができる環境づくりを行いました。 ②多様な学びの提供として、学生を対象とした青少年教室、成人教室、シニア向け講座等、世代別の講座を幅広く実施しました。 ③様々な分野において豊富な経験や資格、技術等を持っている市民が身近な学習支援者として活躍できるよう、育成・支援を行う市民講師事業等を実施するとともに、市民自主学級や市民自主企画事業などにより、市民提案・協働での課題解決型事業の推進と事業の企画委員会活動等を通じて地域人材の育成を行うことができました。 社会教育振興事業の実施数は、ほぼ横ばいとなっており、引き続き市民が参加しやすい実施形態の検討及び実施を行うとともに、新たなニーズに対応した新規事業の実施を検討するなど、市民が集う利用しやすい環境づくりに取り組んでいきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	市民館における社会教育事業の実施数	目標	300	300	300	300	事業
	説明 市民館における社会教育事業の実施数	実績	250	269	248	257	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成20年の社会教育法改正に伴い、市町村の事務として、学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動などの機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することが加えられました。令和2年の新型コロナウイルス感染症による社会的な環境の変化により、デジタル化の推進やICTの活用など新たな事業展開が求められるようになりました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 4 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:管理運営手法の見直しを行い、更なる民間活用の方性を示した「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を策定しました。 R3年度:前年度策定したあり方に基づく事業推進に向けて「現代的課題学習」を新設するなど、事業体系の見直しに取り組みました。 R2年度:「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に準拠した取組を進めるとともに、ICTを活用した学級・講座等の実施に向けた環境整備や事業検討を行い、オンライン講座等の取組を開始しました。また、年度末に「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	近年の社会状況の変化に伴い、社会や地域の課題解決に向けて、地域の教育力の向上を図ることが求められており、事業に対するニーズは高まっています。新たな市民ニーズへの対応については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、引き続き事業を進めます。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	事業実施数については目標よりは下回っているものの、コロナ禍での事業実施数の減少から徐々に実施数を戻しており、市民館での社会教育振興事業により、地域の教育力の向上は図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	社会教育振興事業は、市民ボランティアとともに取り組む学級や、市民による地域課題の解決を目指す市民自主学級・市民自主企画事業等、市民協働により実施する取組を進めることで、地域の課題解決に向け、効果的かつ質の高い事業に取り組むことが可能になります。「今後の市民館・図書館のあり方」の実現に向けて、令和4年度に策定した「市民館・図書館の管理・運営の考え方」に基づいて、今年度から指定管理者制度を順次市民館に導入し、効率的・効果的な事業の実施を進めています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民館で実施する事業により、学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進し、市民の自発的・主体的な学びや活動を支えていることから、一定程度の施策への貢献はしているものと考えます。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	①市民が集う利用しやすい環境づくりについては、「今後の市民館・図書館のあり方」に示した取組の方向性に沿って事業展開するとともに、令和8年度以降も順次市民館に指定管理者制度を導入し、指定管理者のマンパワーやノウハウを活用した取組を推進します。 ②多様な市民ニーズに対応した学びの支援については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に示した取組の方向性に沿って、効果的なグループ育成や活動支援の方策を検討するとともに、アンケート等でいただいた市民の声を参考にし、講座の実施等、学びの支援を行います。 ③多様な主体との参加と協働・連携による地域づくりについては、区の関係部署との連携を図りながら、事業の充実・進展に向けた取組を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20302020	図書館運営事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		その他						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		社会教育法・図書館法・川崎市立図書館条例・川崎市立図書館条例施行規則											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			4.7	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、市民がさまざまな分野で必要とする資料や情報の提供・発信や、来館困難者及び視聴障害等への支援サービスを行うことにより、市民が必要な知識を習得して、自ら学び活動するための支援を図ります。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	981,587	866,726	1,034,870	940,843	919,252	760,347	912,232	868,585	761,270	889,248	874,188	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	7,017	—	7,017	6,304	—	7,017	6,297	—	7,017	6,009	—
		一般財源	974,570	—	1,027,853	934,539	—	753,330	905,935	—	754,253	883,239	—
	人件費※ B	535,345	535,345	554,722	554,722	554,722	564,884	564,884	564,884	562,755	562,755	562,755	
総コスト(A+B)	1,516,932	1,402,071	1,589,592	1,495,565	1,473,974	1,325,231	1,477,116	1,433,469	1,324,025	1,452,003	1,436,943		
人工(単位：人)		63.55		65.07		65.73			63.79				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、様々な分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行うことで、市民が自ら学び、活動するための支援を図ります。	
事業の内容 (こういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な図書館資料を収集・保存・提供するとともに、レファレンスの向上、インターネットやICTの活用、関係機関や学校図書館との連携促進などを図りながら、効率的・効果的な図書館運営を目指します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①一人ひとりの市民が使いやすいしくみづくり ②多様な利用ニーズに対応した読書支援 ③地域や市民に役立つ図書館づくりの推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①様々な特集や資料展示による図書資料の紹介、読書普及講演会等のイベント実施、図書館だよりやホームページ等による多様な広報を行うとともに、図書館アプリを活用して図書館利用促進のための取組を推進しました。 ②多様なニーズに応えるため、コンテンツの追加等による電子書籍の拡充や、自動車文庫(市内21ポイント)の運行、来館困難者や高齢者、障害者等への支援として対面朗読、郵送貸出サービス、有料(実費)宅配サービスを実施しました。 ③市民の課題解決等に役立つ広範な資料を提供するために資料収集を進める一方で、保存する資料を精査し除籍を進めましたが、このことによりタイトル数の伸びが小さくなりました。紙資料の貸出冊数については目標を下回りましたが、地域課題解決に向けた特集展示や資料を活用したイベントの実施などにより資料貸出につなげる取組を行いました。一方で電子図書館については令和7年度の閲覧回数が250,416回(前年度の約1.9倍)、貸出回数が70,832回(前年度の約1.4倍)と増加しており、引き続き図書の貸出につなげる取組を行うとともに、電子図書館も含め、より市民ニーズを捉えた資料の充実に努め市民の読書活動を支援します。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	図書館資料のタイトル数		目標	89.3万	90.6万	91.8万	93.0万	タイトル
		説明	市立図書館全館で所蔵する図書・視聴覚資料等のタイトル数	実績	89.2万	90.1万	90.5万	90.6万	
2	活動指標	図書館資料の貸出冊数		目標	570万以上	580万以上	590万以上	600万以上	冊
		説明	市立図書館全館における個人利用者への貸出冊数	実績	628万	566万	573万	546万	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成24年12月「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成13年文部科学省告示第132号)」の改正に伴い、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化・多様化に対応し、レファレンスサービスの充実、児童・青少年・乳幼児とその保護者等利用者に対応したサービスの充実を図る必要があります。令和2年の新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化により、デジタル化の推進やICTの活用など、新たな事業展開が求められるようになりました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:高津図書館橋分館への指定管理者制度の導入開始 R6年度:「かわさき電子図書館」の本格実施(図書館総合システムとの連携)及び協賛企業等の寄附による電子本棚の設置 R5年度:「かわさき電子図書館」の試行実施、図書館総合システムの更新に伴うかわさき市立図書館アプリ等の導入 R4年度:「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を策定 R2年度:「今後の市民館・図書館のあり方」を策定 H29年度:横浜市立図書館と相互利用協定を締結 H24年度:町田市立図書館と相互利用協定を締結 H18年度:貸出カウンターの業務委託を開始 H16年度:返却カウンター、配架、予約巡回、書庫出納の業務委託を開始 H16年度:稲城市立図書館及び狛江市立図書館と相互利用協定を締結		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	令和7年度の予約件数は約178万件となり、市民の図書ニーズは高い状態で推移しています。新たな市民ニーズへの対応については、令和4年8月策定「市民館・図書館の管理運営の考え方」に基づき、引き続き事業手法などの検討を進めてまいります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	割引率入札や集中選定の実施により、「蔵書構築の考え方」に基づくタイトル数の確保が行われており、令和7年度においてもタイトル数が増加し蔵書資料の多様化が図られています。貸出冊数については、約7万冊増加した令和6年度に対して、令和7年度は27万冊減少しましたが、一方で電子図書館については貸出回数が約1.4倍に増加しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	地区館における返却・貸出カウンター等の業務委託を既に実施していますが、民間活用や事業手法については、令和4年8月に策定した「市民館・図書館の管理運営の考え方」に基づき、令和7年4月から高津図書館橋分館に指定管理者制度を導入しました。引き続き事業手法等の見直しを行い、より効率的・効果的なサービス手法の検討・実施等により、市民サービスの更なる向上に繋がる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	図書館ネットワークを活用した運営管理等により、貸出冊数は年間545万冊以上で推移しています。また、図書館資料のタイトル数は、令和6年度より増え90.6万タイトルを維持し、蔵書資料の多様化を図ること等で、市民の生涯学習に貢献しています。今後については、今後の市民館・図書館のあり方(令和3年3月策定)、「市民館・図書館の管理運営の考え方」(令和4年8月策定)に基づき、指定管理者制度の導入等、より効率的・効果的な図書館サービスを進めて参ります。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	①様々な特集や資料展示による図書資料の紹介、また読書普及講演会等のイベントを実施し、図書館だよりやホームページ等による多様な広報を行い、引き続き図書館利用促進のための取組を推進します。 ②令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」、令和4年度に策定した「市民館・図書館の管理・運営の考え方」を基に、図書館サービスの充実を図ります。来館困難者や高齢者、障害者等への支援などについては、電子書籍のコンテンツ数について、継続して協賛企業等の寄附を受けて充実させる等、サービス向上に向けた取組を行います。図書館ネットワークを活用した効率的な図書館の運営及び維持管理について、図書館総合システムの円滑な運用を行います。 ③多様な市民ニーズに応えるため、引き続き地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集し、資料の充実・タイトル数の確保につなげていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の影響							
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営		その他							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 社会教育法・図書館法												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		4.a	社会教育施設の環境整備、市民館・図書館利用者の多様なニーズへの対応、学校施設の有効活用等を行うことにより、市民の生涯学習環境の充実を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			25・宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に伴う効率的・効果的な管理運営手法の検討									
	取組2(3) 組織の最適化			30・市民館等の効率的・効果的な管理運営手法の検討									
	取組2(3) 組織の最適化			31・図書館等の効率的・効果的な管理運営手法の検討									
	取組2(5) 戦略的な資産マネジメント			16・川崎区における市民館機能の再編整備に伴う効率的・効果的な管理運営手法の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	887,126	741,797	3,002,777	1,640,454	1,069,417	3,013,275	3,090,247	1,534,211	3,276,757	1,813,684	1,026,818	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	429,847	103,481	—	229,360	180,595	—	380,133	23,802	—
		市債	537,000	—	2,066,000	1,268,000	—	2,213,000	2,566,000	—	1,931,000	1,534,000	—
		その他特財	5,814	—	5,814	6,277	—	5,814	7,638	—	5,814	40,389	—
		一般財源	344,312	—	501,116	262,696	—	565,101	336,014	—	959,810	215,493	—
	人件費※ B	201,249	201,249	181,327	181,327	181,327	193,537	193,537	193,537	190,202	190,202	190,202	
総コスト(A+B)	1,088,375	943,046	3,184,104	1,821,781	1,250,744	3,206,812	3,283,784	1,727,748	3,466,959	2,003,886	1,217,020		
人工(単位:人)	23.89		21.27		22.52		21.56						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	生涯を通じて学び成長する
	施策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、学校施設の更なる有効活用や生涯学習施設の環境整備を整備することで、市民の生涯学習環境の充実に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会教育施設の環境確保のため、施設・設備の長寿命化対策を行います。 市民館や図書館の効率的・効果的な運営のため、管理・運営の考え方に基づく取組を推進します。 学校施設を有効に活用し、市民の生涯学習や地域活動の場の確保に努めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①身近な地域における活動の場としての学校施設(校庭、体育館、特別教室等)の更なる活用の推進 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備 ③教育文化会館の労働会館との再編整備の推進 ④宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組 ⑤市民館・図書館における多様なニーズに対応するための効率的・効果的な管理運営体制の構築	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①校庭141校、体育館168校、特別教室等110校において学校施設を開放し、令和7(2025)年度から導入した予約システム等による運用を適宜見直し、改善を図るとともに、利用者による相互協力を前提とした仕組みへの移行支援に取り組みました。「みんなの校庭プロジェクト」の取組として、子どもたちを中心としたルールづくりに取り組みながら、工事中を除く全ての市立小学校で校庭開放を実施しました。 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備を進めるため、特定天井対策として、多摩市民館大ホール特定天井について、対応方針を作成し、高津市民館大ホール特定天井について、実施設計を実施しました。幸市民館・図書館の改修について、実施設計を行うとともに、工事期間中の代替機能について調整を進めました。令和7年12月23日に発生した宮前文化センターの漏水については、宮前区役所と連携して対応しました。 ③教育文化会館の労働会館との再編整備について、新築時の設計図と実際の躯体に相違が見られる箇所への対応が必要となったため、約13か月の工期延長を行い、供用開始時期が令和8年9月から令和9年11月に延期となりました。また、指定管理者の募集に向け、関係事業者からのヒアリングを行うなど、施設の運営方法に合わせた最適な管理手法を検討し、仕様書の作成を進めました。 ④宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けて、施設全体の設計等と調整を図りながら実施設計を進めました。 ⑤中原市民館・高津市民館・橋分館における指定管理者制度の導入を行うとともに、多摩市民館・麻生市民館・岡上分館・麻生図書館・柿生分館における指定管理者の選定を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	学校施設開放 特別教室等利用回数(年間のべ利用回数)	目標	10,900	11,000	11,100	11,200	回
	説明 開放している特別教室等の年間のべ利用回数	実績	11,053	11,687	11,882	12,674	

2	活動指標	校庭開放の実施校数(小学校・平日・放課後)		目標	44	58	114	115	校
		説明	市立小学校114校において、児童向けに平日の放課後に校庭開放を実施している校数(R3実績:39校)	実績	44	94	111	113	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 7 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:学校施設の利用手続にスマートロックと連動した予約システムを導入しました。 R6年度:工事中を除くすべての小学校で「みんなの校庭プロジェクト」でルールづくりを行い、事業を開始しました。 H25年度:平成21年度の包括外部監査の結果を受け、平成26年1月から学校体育館使用料の徴収を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民が自ら学び、活動するためには、引き続き、生涯学習環境の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校施設の更なる有効活用に向けた取組の実施や社会教育施設の改修等により、市民の学びや活動の場の確保が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の多目的化や複合化等の整備手法等の検討、施設運営への民間活力の活用等により、効率性の向上を図られる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	事業を継続的に実施しながら、今後も市民の学びや活動の場の確保を図ります。 ①令和7(2025)年度からの新たな制度や手続による運用が円滑に行われるよう引き続き丁寧に取り組を進めながら、特別教室等の開放拡大に向けた取組を進めるとともに、「みんなの校庭プロジェクト」の取組がより市民に浸透していくよう、各学校での広報やルールの更新の支援を行います。また、学校施設の更なる有効活用を図りながら、学校を地域の核として、地域ぐるみで子どもの育ちを支えるしくみづくりを進めます。 ②③④老朽化した社会教育施設等の環境整備、幸市民館・図書館の改修、教育文化会館と労働会館との再編整備、宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備については、「今後の市民館・図書館のあり方」等に基づき、関係局・区と連携して取り組んでいきます。また、再開発の状況を踏まえながら、宮前市民館・図書館の施設利用計画や事業計画等を定めた管理運営計画を策定します。 ⑤市民館・図書館における多様なニーズに対応するため、引き続き指定管理者制度の導入を進め、効率性・効果的な管理運営体制の構築を図ります。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20302040	社会教育関係団体等への支援・連携事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市補助金等の交付に関する規則、各団体補助金交付要綱、教育振興基本計画かわさき教育プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	生涯学習団体や主体的に活動する社会教育団体に対し、活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業などについて、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	144,082	144,031	144,082	142,241	142,239	144,082	159,303	159,303	144,082	162,673	162,669	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	57,543	—	57,543	57,543	—	57,543	58,585	—	57,543	58,585	—
		一般財源	86,539	—	86,539	84,698	—	86,539	100,718	—	86,539	104,088	—
	人件費※ B	21,313	21,313	23,785	23,785	23,785	20,282	20,282	20,282	16,762	16,762	16,762	
総コスト(A+B)	165,395	165,344	167,867	166,026	166,024	164,364	179,585	179,585	160,844	179,435	179,431		
人工(単位：人)	2.53		2.79		2.36			1.9					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生きて学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(公財)川崎市生涯学習財団、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会、川崎市女性連絡協議会他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、その活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生涯学習財団、社会教育関係団体への支援による学習機会の充実	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ・生涯学習財団については、本市の生涯学習の推進のため、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進められるよう補助金の交付や助言等を行いました。生涯学習財団の補助事業参加者数については、かわさき市民アカデミーや区役所といった、財団が主体となっていない外部団体との協働事業において、これまで毎年開催していた事業の見直しがあったことや、シニア層や小学生を対象とした一部の講座について、ニーズにあった講座設定・広報が十分にできていなかったことなどから、目標数を下回りましたが、財団が主体となっている講座については、順調に実施できているものと考えます。引き続き、より多くの市民の方に参加してもらえよう、広報方法を検討し、参加者の少ない講座の見直しを含め、講座のテーマ選定を工夫するなどの改善を行っていきます。 ・川崎市地域女性連絡協議会については、本市における、平和・環境・子育てなど、様々な地域課題に取り組んでおり、その活動に対し補助金の交付や助言等を行いました。平和・人権や男女共同参画、消費生活、環境などに関する学習・実践及び情報交換が行われ、地域活動の充実が図られました。 ・川崎市PTA連絡協議会への支援については、PTA活動の適正化と活性化により、家庭や地域における子どもたちへの教育力の向上に係る取組に対し、補助金の交付を行ったほか、行政と相互連携を図りながら、互いに活動を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	財団補助事業参加者数	目標	9,000	9,500	10,000	10,500	人
	説明 生涯学習財団の主催事業のうち、市の補助金によって運営している事業の参加者数	実績	8,140	8,735	7,971	7,201	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化や少子高齢・人口減少社会の進行など、社会の様々な変化に対応した社会教育の推進が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施（直近） H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民と行政の協働によりまちづくりを推進していくためには、地域の中で様々な課題に取り組んでいる川崎市地域女性連絡協議会や川崎市PTA連絡協議会などの社会教育関係団体との相互連携を進めていく必要があります。また、社会の変化に対応するため、各団体が自主的に活動できるよう支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	他機関との連携事業見直しの影響により前年度実績の7,971人を下回ったものの、財団の実施する講座等については、新たな教室の開催や、広報や講座のテーマ選定の工夫に取組み、参加者の満足度が高い事業を実施することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各団体の自主性や主体性を尊重しながらも、効率的・効果的な団体運営・事業実施に向けて、他の事例を踏まえた提案を行うなど、引き続き助言・支援を行う必要があります。川崎市生涯学習財団については、講座の参加者数は減少していますが、経費削減等の効果と併せて、収支均衡を図ることができるように助言・支援を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当事業によって、市民と行政が相互連携しながら協働してまちづくりを進めることができており、市民が主体的に社会教育活動により取り組むことができる環境整備の充実につながることで、施策に貢献しています。

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	引き続き生涯学習財団に対しては、ニーズにあった講座テーマの設定や広報方法の見直しなど、事業参加者の増加に向けて、必要な支援や助言を行い、市民の学習機会の充実を図っていきます。また、全市で主体的に活動する社会教育関係団体に対して、必要な支援と相互の連携体制を充実することで、市民と行政の協働によるまちづくりを推進していきます。